

貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	27,970,280	流 動 負 債	20,873,831
現金・預金	9,709,871	約定見返勘定	5,544
預託金	5,548,999	信用取引負債	6,306,981
トレーディング商品	192,203	信用取引借入金	5,704,243
商品有価証券等	192,203	信用取引貸証券受入金	602,737
信用取引資産	11,217,679	預り金	3,191,148
信用取引貸付金	10,825,482	受入保証金	3,891,382
信用取引借証券担保金	392,196	1年内償還予定社債	2,300,000
立替金	3,887	短期借入金	4,700,000
募集等払込金	28,186	未払金	1,529
短期差入保証金	633,753	未払費用	335,756
短期貸付金	3,409	未払法人税等	30,489
前払金	22	賞与引当金	81,000
前払費用	44,674	役員賞与引当金	30,000
未収入金	3,885	固 定 負 債	1,156,633
未収収益	135,741	社債	500,000
その他の流動資産	451,415	長期借入金	140,000
貸倒引当金	3,448	繰延税金負債	48,730
固 定 資 産	2,955,151	役員退職慰労引当金	98,400
有形固定資産	189,965	その他の固定負債	369,503
建物	113,026	特別法上の準備金	858,321
器具備品	73,290	証券取引責任準備金	858,321
土地	3,649		
無形固定資産	122,903	負 債 合 計	22,888,785
借地権	74,351	純 資 産 の 部	
その他の無形固定資産	48,552	株 主 資 本	7,997,629
投資その他の資産	2,642,282	資本金	2,540,000
投資有価証券	1,675,941	資本剰余金	1,509,023
関係会社株式	139,050	資本準備金	1,509,023
長期貸付金	355,442	利 益 剰 余 金	3,948,605
長期差入保証金	248,652	利益準備金	280,550
その他の投資等	369,021	その他利益剰余金	3,668,055
貸倒引当金	145,825	別途積立金	2,702,134
		繰越利益剰余金	965,921
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	39,016
		その他有価証券評価差額金	39,016
資 産 合 計	30,925,431	純 資 産 合 計	8,036,645
		負債・純資産合計	30,925,431

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		5,357,220
受 入 手 数 料	2,204,987	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	2,669,273	
金 融 収 益	482,959	
金 融 費 用		357,472
純 営 業 収 益		4,999,748
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		4,764,101
営 業 利 益		235,646
営 業 外 収 益		115,332
営 業 外 費 用		7,172
経 常 利 益		343,807
特 別 利 益		43,381
前 期 損 益 修 正 益	41,931	
貸 倒 引 当 金 戻 入	1,450	
特 別 損 失		148,570
固 定 資 産 除 却 損	6,848	
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	1,660	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	28,696	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	8,705	
役 員 退 職 金	23,950	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	77,550	
貸 倒 引 当 金 繰 入	1,160	
税 引 前 当 期 純 利 益		238,618
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	138,672	
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	15,737	
法 人 税 等 調 整 額	25,290	97,644
当 期 純 利 益		140,974

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成19年3月31日残高	2,540,000	1,509,023	1,509,023
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			
当事業年度中の変動額合計	-	-	-
平成20年3月31日残高	2,540,000	1,509,023	1,509,023

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利益準備金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計
		その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成19年3月31日残高	280,550	2,702,134	967,746	3,950,431	7,999,454
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当			142,800	142,800	142,800
当期純利益			140,974	140,974	140,974
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)					
当事業年度中の変動額合計	-	-	1,825	1,825	1,825
平成20年3月31日残高	280,550	2,702,134	965,921	3,948,605	7,997,629

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	290,788	290,788	8,290,243
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			142,800
当期純利益			140,974
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	251,772	251,772	251,772
当事業年度中の変動額合計	251,772	251,772	253,598
平成20年3月31日残高	39,016	39,016	8,036,645

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

当社の貸借対照表及び損益計算書は、会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号）のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券...時価法（売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券...時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～39年
器具備品	3～20年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

（追加情報）

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

無形固定資産...定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務を上回ったため、当事業年度において「退職給付引当金」の計上はなく、前払年金費用として「その他の投資等」に含めて表示しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末の支給見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金について支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が、平成19年4月1日以後開始する会計年度から適用されることに伴い、当事業年度より内規に基づく事業年度末の支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

これにより、従来の方法に比べ、販売費・一般管理費は20,850千円、特別損失は77,550千円それぞれ増加し、営業利益及び経常利益は20,850千円、税引前当期純利益は98,400千円それぞれ減少しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

証券取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品附則第40条の規定に基づき、旧証券取引法第51条及び旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出された額を計上しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	344,588千円
土地	1,235千円
保管有価証券	3,001,884千円
自己融資見返株券	1,844,007千円

(2) 担保に係る債務

信用取引借入金	5,704,243千円
短期借入金	1,100,000千円

(注) 1. 保管有価証券及び自己融資見返株券は貸借対照表に計上しておらず、記載金額は時価金額によっております。

(注) 2. 上記のほか、清算基金及び違約損失準備金等の代用として投資有価証券621,737千円、商品有価証券66,000千円及び自己融資見返株券50,490千円を、指数先物取引等の担保として保管有価証券259,000千円を差入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	429,356千円
3. 関係会社に対する長期金銭債権	433,832千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	158,695千円
営業取引以外の取引	36,698千円

税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用及びその他有価証券評価差額金であります。なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は、554,843千円であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、端末機器等をリース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)の割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)メイホー	所有 直接 100	役員の兼任 土地・建物の賃貸借 資金の援助	資金の貸付の回収(注) 利息の受取(注)	1,077,000 23,402	長期貸付金	350,000

(注) (株)メイホーに対する資金の貸付については、市場金利を勘案し決定しており、返済期間は10年としております。なお、担保として投資有価証券を受入れております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

3,376円74銭

1株当たり当期純利益

59円23銭

連結貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	28,156,617	流 動 負 債	21,045,880
現金・預金	9,879,979	約定見返勘定	5,544
預託金	5,548,999	信用取引負債	6,306,981
トレーディング商品	192,203	信用取引借入金	5,704,243
商品有価証券等	192,203	信用取引貸証券受入金	602,737
信用取引資産	11,217,679	預り金	3,191,148
信用取引貸付金	10,825,482	受入保証金	3,891,382
信用取引借証券担保金	392,196	1年内償還予定社債	2,300,000
立替金	3,887	短期借入金	4,700,000
募集等払込金	28,186	未払金	25,996
短期差入保証金	633,753	未払費用	335,756
短期貸付金	3,409	未払法人税等	103,012
前払金	22	繰延税金負債	72,058
前払費用	44,674	賞与引当金	81,000
未収入金	13,528	役員賞与引当金	33,000
未収収益	135,741	固 定 負 債	1,158,124
繰延税金資産	6,586	社債	500,000
その他の流動資産	451,415	長期借入金	140,000
貸倒引当金	3,448	繰延税金負債	48,730
固 定 資 産	2,885,057	役員退職慰労引当金	98,400
有形固定資産	451,995	その他の固定負債	370,994
建物	217,429	特別法上の準備金	858,321
器具備品	73,936	証券取引責任準備金	858,321
土地	160,629		
無形固定資産	148,940	負 債 合 計	23,062,326
のれん	25,984		
その他の無形固定資産	122,956	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	2,284,120	株 主 資 本	7,940,332
投資有価証券	1,890,502	資本金	2,540,000
長期貸付金	5,442	資本剰余金	1,509,023
長期差入保証金	164,820	利益剰余金	3,936,803
繰延税金資産	19	自己株式	45,494
その他の投資等	369,021	評価・換算差額等	39,016
貸倒引当金	145,685	その他有価証券評価差額金	39,016
		純 資 産 合 計	7,979,348
資 産 合 計	31,041,674	負 債 ・ 純 資 産 合 計	31,041,674

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		5,357,220
受 入 手 数 料	2,204,987	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	2,669,273	
金 融 収 益	482,959	
金 融 費 用		357,472
純 営 業 収 益		4,999,748
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		4,851,089
営 業 利 益		148,658
営 業 外 収 益		179,618
営 業 外 費 用		11,221
経 常 利 益		317,055
特 別 利 益		601,781
前 期 損 益 修 正 益	41,931	
固 定 資 産 売 却 益	558,830	
貸 倒 引 当 金 戻 入	1,019	
特 別 損 失		194,055
固 定 資 産 除 売 却 損	52,333	
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	1,660	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	28,696	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	8,705	
役 員 退 職 金	23,950	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	77,550	
貸 倒 引 当 金 繰 入	1,160	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		724,781
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	211,195	
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	15,737	
法 人 税 等 調 整 額	123,444	318,902
当 期 純 利 益		405,879

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	2,540,000	1,509,023	3,671,915	45,494	7,675,444
当連結会計年度中の変動額					-
剰余金の配当			140,990		140,990
当期純利益			405,879		405,879
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					-
当連結会計年度中の変動額合計	-	-	264,888	-	264,888
平成20年3月31日残高	2,540,000	1,509,023	3,936,803	45,494	7,940,332

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	290,788	290,788	7,966,233
当連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			140,990
当期純利益			405,879
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	251,772	251,772	251,772
当連結会計年度中の変動額合計	251,772	251,772	13,115
平成20年3月31日残高	39,016	39,016	7,979,348

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は(株)メイホーの1社であります。

非連結子会社は(株)名古屋ファイナンシャルスクールの1社であります。

非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社は、名自車体(株)の1社であります。

持分法を適用していない非連結子会社は(株)名古屋ファイナンシャルスクールの1社であります。

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

名自車体(株)の決算日は3月20日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券...時価法(売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

その他有価証券...時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～39年
器具備品	3～20年

(会計方針の変更)

当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と

備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

無形固定資産…定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金の計上基準

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務を上回ったため、当連結会計年度において「退職給付引当金」の計上はなく、前払年金費用として「その他の投資等」に含めて表示しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の支給見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

当社は、従来、役員退職慰労金について支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が、平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末の支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

これにより、従来の方法に比べ、販売費・一般管理費は20,850千円、特別損失は77,550千円それぞれ増加し、営業利益及び経常利益は20,850千円、税金等調整前当期純利益は98,400千円それぞれ減少しております。

(4) 特別法上の準備金の計上基準

証券取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に基づき、旧証券取引法第51条及び旧「証券会社

に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出された額を計上しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行なっております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	344,588千円
建物	32,501千円
土地	104,835千円
保管有価証券	3,001,884千円
自己融資見返株券	1,844,007千円

(2) 担保に係る債務

信用取引借入金	5,704,243千円
短期借入金	1,100,000千円

(注) 1. 保管有価証券及び自己融資見返株券は連結貸借対照表に計上しておらず、記載金額は時価金額によっております。

(注) 2. 上記のほか、清算基金及び違約損失準備金等の代用として投資有価証券621,737千円、商品有価証券66,000千円及び自己融資見返株券50,490千円を、指数先物取引等の担保として保管有価証券259,000千円を差入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 615,288千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,380,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	142,800	60	平成19年 3月31日	平成19年 7月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成20年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(イ) 配当金の総額	119,000千円
(ロ) 1株当たり配当額	50円
(ハ) 基準日	平成20年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成20年6月23日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,395円68銭
1株当たり当期純利益	172円72銭